平成31年(2019年)2月6日 総務部財政課財政企画係

(課長)伊藤一紀(担当)滝沢倫弘、岩井顕

電話:026-235-7039(直通)

: 026-232-0111(代表) 内線2053

FAX:026-235-7475

E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

平成30年度2月補正予算案(国補正対応分)のポイント

国の補正予算を最大限に活用し、頻発する自然災害を踏まえた 防災・減災対策の加速化やTPP協定の発効に対応した農林業の 生産基盤の強化等に取り組む補正予算を編成

《補正予算額》

一般会計

(債務負担行為)

304億2335万6千円 5億9860万5千円

特別会計〔流域下水道事業費〕 〔県営林経営費〕

1億600万円 394万2千円

防災・減災対策の加速化

防災・減災対策、県土強靱化の推進 273億5435万2千円

〈建設部、農政部、林務部、環境部〉

(債務負担行為 5億9860万5千円)

近年多発する集中豪雨等を踏まえ、災害時においても県民生活の安心・安全を確保できるよう、道路 法面の崩落対策、河川や砂防施設の機能強化、農業水利施設の改修・更新、荒廃森林の整備等を実 施

・補助公共事業費:245億6228万4千円(債務負担行為: 5億9860万5千円)

•直轄事業負担金: 27億9206万8千円

障がい福祉施設の対策 6718万5千円

〈健康福祉部〉

障がい福祉施設の非常用自家発電装置の整備やブロック塀の改修等を助成 「成果目標 防災・減災対策済の障がい福祉施設数:8か所(2019年度)]

自然公園等の対策 7155万1千円

〈環境部〉

国立・国定公園内の防災・減災対策を進めるため、老朽化した登山道等の改修を支援

·事業主体 市町村

•補助率 75/100以内(国立公園) 45/100以内(国定公園)

〔成果目標 公園利用者数:3,691万人(2019年度)〕

地籍調査の促進 9223万4千円

〈農政部〉

豪雨等により被害を受けたとき迅速に復旧できるよう、土地の地番や境界などを明確化する地籍調査を支援

- •事業主体 市町村
- ·補助率 3/4

[成果目標 調査済面積:147.1km²(2019年度)]

災害時の信号機停電対策の推進 4274万6千円

〈警察本部〉

停電時にも安全な交通を確保するため、緊急輸送路上の信号機に蓄電式電源装置を整備

〔成果目標 信号機電源付加装置整備数:29基(2019年度)〕

TPP協定の発効に対応した農林業の生産基盤の強化

農林業の生産性向上 13億8395万3千円

〈農政部、林務部〉

担い手への農地集積・集約化を促進する基盤整備事業、低コストで安定的な間伐材の生産に向けた森林整備を実施

•補助公共事業費:13億8395万3千円

農業経営の発展に必要な機械導入や施設整備への支援 2億712万9千円

〈農政部〉

経営規模拡大や経営コストの縮減を図るため、農業用機械の導入やパイプハウス等の施設整備を支援

- ·事業主体 市町村
- 補助率 1/2以内

〔成果目標 中核的経営体数:9,400経営体(2019年度)〕

畜産経営体の施設整備への支援 3500万円

〈農政部〉

畜産の収益性向上を図るため、畜産経営体、農業協同組合、市町村等地域の関係者で構成する協議会が計画に基づき行う施設整備を支援

- ・事業主体 畜産クラスター協議会
- 補助率 1/2以内

[成果目標 畜産農家(酪農)1戸当たりの飼養頭数:49頭(2019年度)]

高性能林業機械の導入支援 7744万8千円

〈林務部〉

林業・木材産業の体質強化や素材生産作業の効率化を図るため、高性能林業機械の導入を支援

- •事業主体 民間事業者等
- ·補助率 1/2以内

[成果目標 素材(木材)生産量:750千m³(2020年度)]

森林作業道整備への支援 573万8千円

〈林務部〉

市場や製材工場への木材の安定供給を図るため、森林作業道の整備を支援

- ·事業主体 市町村、森林組合等
- •補助率 定額

[成果目標 林内路網密度:21.0m/ha(2019年度)]

その他

製造業の生産性向上のための機器整備 9570万円

〈産業労働部〉

新材料や新工法による開発を行う県内企業を支援するため、工業技術総合センターに最先端の試作 開発・評価機器を整備

- ・工業技術総合センター 材料技術部門(長野市):粉末焼結複合造形装置

保育士養成校の学生への修学支援 2億7967万1千円

〈県民文化部〉

県内で従事する保育士を確保するため、保育士養成校の学生に対する修学資金の貸付原資を積み 増し

- •貸付主体 (福)長野県社会福祉事業団
- ・貸付対象 卒業後に県内の保育所等で保育業務に従事する方 〔成果目標 新規貸付件数:246件(2021年度)〕

外国人の受入環境整備 1000万円

〈県民文化部〉

在留外国人に生活・就労等に関する情報提供や相談を一元的に行う総合窓口の開設を準備 〔成果目標 多言語相談窓口の設置:1か所(2019年度)〕

《参考》補助公共事業費、直轄事業負担金一覧

(単位:千円)

区分	防災·減災	TPP対応	その他	合 計
補助公共	24,562,284	1,383,953	753,247	26,699,484
直轄	2,792,068	_	53,352	2,845,420
合 計	27,354,352	1,383,953	806,599	29,544,904